事例No.	283
公表年度	H28
団体の属性	指定都市
団体名	神奈川県横浜市

事例区分	公営企業

タグ	・交通事業 ・（行政改革）業務の効率化 ・新たな政策手法の確立・活用

事例種類	その他

事例内容・タイトル

「横浜市営バスの経営改善努力」（民間譲渡・区間廃止・路線廃止・バス運行委託）

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	横浜市営バスの経営改善努力
団体名	横浜市
事業名（事業区分）	交通事業（バス事業）

○団体及び事業の概要

行政区域内人口（人）	3,724,695	行政区域内面積（㎢）	437.5
事業開始年月日	昭和3年11月10日	営業路線（km）	525.2
年間走行距離（km）	29,790,579.0	年間輸送人員（人）	122,714,117
在籍車両数（両・台）	815	職員数（人）	1,330

※表中の計数はH28年３月末時点

1．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

（1）取組の背景

横浜市自動車事業では、平成14年度で約38億円の累積欠損金を抱えていたほか、横浜市（一般会計）から毎年40億円程度の補助金を受け入れており、市の財政支援に依存した経営となっていた。

（2）検討を開始した契機・導入過程

市の財政状況も厳しさを増す中、これまでどおりの補助金に依存した事業運営を続けることは困難であったことから、平成15年３月に市長の私的諮問機関である「横浜市市営交通事業あり方検討委員会」が発足し、平成16年１月の答申では今後のあるべき経営形態として「完全民営化」が提言された。

横浜市では、この答申を受けて経営形態変更に伴う課題や、市民の足であるバスネットワークの維持といった様々な観点から新たな経営形態ビジョンを検討し、民営化ではなく「改善型公営企業」として、民間並みの自主自立の経営をめざし、抜本的な経営改革に取り組むこととした。

2．取組の具体的内容とねらい、効果

（1）取組の具体的内容とねらい

○バス路線の再編

民間バス事業者と競合している路線や、鉄道並行路線など非効率なバス路線の見直しを行い、58路線の再編に取り組んだ（民間譲渡・区間廃止・路線廃止等）。

○子会社へのバス運行委託

運行コストの削減及び効率化のため、平成20年２月に2営業所（磯子・緑）について、交通局100%出資の子会社に運行管理を委託した。

（2）効果

上記の取組のほか、給料表引き下げや給料カット、従来に比べ生涯賃金で2割減となる新たな給料表の導入など運行コストの削減に取り組んだ。こうした経営改革の成果により、平成22年度以降、６年連続で一般会計の任意補助金を受けることなく経常黒字を計上している。

3. 他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点

地方公営企業の枠組みの中で経営改革を行うことにより、「市民の足」であるバスネットワークの維持をはじめとする市民生活への影響や、雇用問題などの諸課題に可能な限り対応しながら経営改善を行った点。

(2)今後の課題等

少子高齢化など厳しい経営環境の中、市民の足である現行のバスネットワークの維持及び公営企業としての自主自立経営の持続。

〇問合せ先

担当課	横浜市交通局経営企画課		
TEL	045-326-3828	MAIL	kt-keieikikaku@city.yokohama.jp